

平成23年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 プラップジャパン
 コード番号 2449 URL <http://www.prap.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉田 敏
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 泉 隆

TEL 03-3486-6831

四半期報告書提出予定日 平成23年4月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期第2四半期の連結業績(平成22年9月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期第2四半期	2,145	7.9	259	8.3	264	16.9	113	△6.8
22年8月期第2四半期	1,988	6.3	240	51.2	226	144.1	121	172.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期第2四半期	27.13	—
22年8月期第2四半期	26.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期第2四半期	3,440	2,284	64.6	543.01
22年8月期	3,494	2,353	66.0	533.41

(参考) 自己資本 23年8月期第2四半期 2,222百万円 22年8月期 2,307百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年8月期	—	0.00	—	21.00	21.00
23年8月期	—	0.00	—	—	—
23年8月期 (予想)	—	—	—	23.00	23.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,923	△3.0	441	△7.3	434	△5.5	199	△20.1	46.19

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年8月期2Q 4,679,010株 22年8月期 4,679,010株

② 期末自己株式数 23年8月期2Q 585,980株 22年8月期 353,180株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年8月期2Q 4,185,886株 22年8月期2Q 4,539,975株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第2四半期連結累計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、新興国の高成長による輸出増加やスマートフォンの好調な売れ行きに見られるような消費の持ち直し、また新規求人増加も見られ景気持ち直しの動きが緩やかながら見られました。一方で中東情勢の悪化による原油高の長期化などが日本経済に悪影響を与える可能性もあり、企業の先行きへの慎重姿勢は続いています。

PR業界におきましては、企業・団体や行政機関等が広報活動を経営・事業戦略の一環として捉え、PR会社を採用する傾向は高まっています。また、昨今の景気動向によりマーケティング効果の高いPR戦略を求める企業はますます増加しています。しかしながら、企業内でのコスト意識は依然高く、不安定な景気動向も相まって、広報予算の支出に対する慎重な姿勢が続いています。

このような環境の下、当社は新規営業および既存顧客への営業深耕を進め、受注活動を強化してきました。緩やかな景気の持ち直しに比例するように、業務引き合いの問い合わせ件数も前年に比べ増加傾向にあり、IT系企業からの引き合いやネット事業を展開する企業、製菓企業等からの引き合いが高まっています。また、引き続きマーケティングPR分野の引き合いも幅広い業種からあり、プロジェクト活動を中心とした案件を受注しております。

一方、連結子会社においては北京博瑞九如公共関係顧問有限公司(通称:ブレインズチャイナ)が当期より通期に渡って連結業績へ寄与するとともに、北京普楽普公共関係顧問有限公司(通称:ブラップチャイナ)においては、広州モーターショーに関連した受注や電器メーカー等のプロジェクト業務の受注が増えるなど、拡大の続く中国市場での事業強化を図る日本企業からの受注を幅広い業種において獲得することができ、連結業績に大きく貢献しています。

なお、当第2四半期連結累計期間において、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額31百万円を計上しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,145百万円(前年同四半期比7.9%増)、営業利益は259百万円(前年同四半期比8.3%増)、経常利益は264百万円(前年同四半期比16.9%増)、第2四半期純利益は113百万円(前年同四半期比6.8%減)となりました。

部門別の概況は次の通りです。

〔コミュニケーションサービス部門〕

コミュニケーションサービス部門におきましては、当第2四半期連結累計期間は、新規レギュラークライアントとして、医療機器、通信サービス、製菓、外食、不動産、ブライダル、貴金属、楽器販売、ネット事業、精密機器などの企業を獲得しました。また、新規および既存顧客のプロジェクト業務として食品、医療機器、理容、精密機器、環境イベント、外国業界団体、化粧品、玩具、Webマーケティング等のPR活動を受注いたしました。

この結果、コミュニケーションサービス部門の売上高は2,036百万円(前年同四半期比11.1%増)となりました。

〔クリエイティブサービス部門〕

クリエイティブサービス部門におきましては、当第2四半期連結累計期間は、主に外食企業の販促型イベント、食品メーカーの記者発表会、消費財メーカーの新製品発表会、都市開発企業のPRブース制作を受注しました。また、編集制作業務では公営競技団体、コンサルティング会社、政府系輸入肉肉団体、ヘルスケア関連会社の業務を受注しました。しかしながら、イベント業務の受注が全般的に減少したため、減収となりました。

この結果、クリエイティブサービス部門の売上高は、108百万円(前年同四半期比30.2%減)となりました。

(注) 前第2四半期連結累計期間にクリエイティブサービス部門に所属していた一部門が、第1四半期連結累計期間よりコミュニケーションサービス部門に異動となっております。それにともない前年同四半期比は、異動部門の前第2四半期連結累計期間売上高を組み替えた金額に対して算出しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,830百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ8百万円の減少となりました。これは、預け金85百万円、未成業務支出金51百万円、現金及び預金が72百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が197百万円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、610百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ41百万円の減少となりました。これは、長期性預金が47百万円増加したものの、投資有価証券34百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響による差入保証金が26百万円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、731百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ9百万円の減少となりました。これは、未払金が28百万円増加したものの、支払手形及び買掛金6百万円、預り金9百万円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、424百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ5百万円の増加となりました。これは、主に退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、2,284百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ45百万円の減少となりました。これは、利益剰余金が149百万円増加したものの、自己株式の取得により220百万円減少したことが主な要因であります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払額118百万円、自己株式の取得による支出額121百万円、配当金の支払額91百万円等の要因により減少したものの、税金等調整前四半期純利益235百万円及び仕入債務の増加額101百万円等の要因により、前第2四半期連結会計期間末に比べ7百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は1,725百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、61百万円(前年同四半期は得られた資金88百万円)となりました。これは、主に法人税等の支払額118百万円、売上債権の増加額37百万円、たな卸資産の増加額33百万円が生じたものの、税金等調整前四半期純利益235百万円、仕入債務の増加額101百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額31百万円が計上されたことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は、主に定期預金の預入による支出が117百万円生じたことにより、126百万円(前年同四半期は得られた資金83百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、自己株式の取得による支出額121百万円、配当金の支払額91百万円により、226百万円(前年同四半期は使用した資金154百万円)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年8月期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における業績が、計画を上回って推移しておりますが、東日本大震災の影響により経済状況が極めて不透明であり、今後の状況推移を見据える必要があることから、現時点において平成22年10月15日に公表した「平成22年8月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

なお、予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

【簡便な会計処理】

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【特有の会計処理】

税金費用の計算

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

【会計処理基準に関する事項の変更】

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が1百万円、税金等調整前四半期純利益が33百万円それぞれ減少しております。

【表示方法の変更】

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）に適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,968	2,170
受取手形及び売掛金	527	489
有価証券	18	18
たな卸資産	137	104
繰延税金資産	59	59
その他	121	42
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	2,830	2,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30	32
車両運搬具(純額)	6	2
その他(純額)	22	24
有形固定資産合計	58	58
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	3	3
のれん	29	34
無形固定資産合計	33	38
投資その他の資産		
投資有価証券	165	138
差入保証金	90	120
繰延税金資産	182	194
その他	84	67
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	518	514
固定資産合計	610	612
資産合計	3,440	3,494

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	339	238
未払法人税等	98	115
未成業務受入金	80	114
賞与引当金	55	68
その他	157	176
流動負債合計	731	713
固定負債		
退職給付引当金	113	113
役員退職慰労引当金	308	312
その他	2	2
固定負債合計	424	428
負債合計	1,156	1,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	470	470
資本剰余金	374	374
利益剰余金	1,761	1,738
自己株式	△356	△235
株主資本合計	2,249	2,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16	△32
為替換算調整勘定	△10	△8
評価・換算差額等合計	△27	△40
少数株主持分	61	45
純資産合計	2,284	2,353
負債純資産合計	3,440	3,494

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
売上高	1,988	2,145
売上原価	1,392	1,541
売上総利益	596	603
販売費及び一般管理費	356	343
営業利益	240	259
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	—	2
還付消費税等	4	—
その他	0	2
営業外収益合計	7	6
営業外費用		
為替差損	4	—
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	14	—
自己株式取得費用	—	0
出資金運用損	—	0
その他	1	—
営業外費用合計	20	1
経常利益	226	264
特別利益		
有形固定資産売却益	—	1
貸倒引当金戻入額	0	0
特別利益合計	0	2
特別損失		
有形固定資産除却損	—	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31
特別損失合計	—	31
税金等調整前四半期純利益	226	235
法人税、住民税及び事業税	98	102
法人税等合計	98	102
少数株主損益調整前四半期純利益	—	132
少数株主利益	6	19
四半期純利益	121	113

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	226	235
減価償却費	7	7
のれん償却額	5	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△1	△1
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1
固定資産除却損	—	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△55	△37
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29	△33
仕入債務の増減額 (△は減少)	18	101
その他	40	△111
小計	229	178
利息及び配当金の受取額	1	1
法人税等の支払額	△141	△118
営業活動によるキャッシュ・フロー	88	61
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	△117
有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△18	—
投資有価証券の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	17	—
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△3
敷金及び保証金の回収による収入	92	—
有形固定資産の取得による支出	△2	△9
有形固定資産の売却による収入	—	3
無形固定資産の取得による支出	—	△0
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	83	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△55	△121
配当金の支払額	△86	△91
少数株主への配当金の支払額	△12	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154	△226
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16	△296
現金及び現金同等物の期首残高	1,702	2,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,718	1,725

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)

当社グループは、同一セグメントに属するPR事業のみを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	140	209	111	462
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	1,988
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	7.1	10.6	5.6	23.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …… 中国

(2) 北米 …… 米国

(3) その他 …… 欧州、その他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは、単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)

当社は、平成22年11月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を実施いたしました。

平成22年11月11日に大阪証券取引所のJ-NET市場において、自己株式230,000株(当社普通株式、1株につき520円、取得総額119百万円)を取得いたしました。

また、平成23年2月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を実施いたしました。

平成23年2月14日から平成23年2月28日までに大阪証券取引所JASDAQにおいて、自己株式2,800株(当社普通株式、取得総額1百万円)を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式数は585,980株となっております。